

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)

The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第二章 主要なる労働組合

19 労働組合総同盟

労働組合総同盟(略称総同盟)

◇結成 昭和廿一年一月十七日

第一回全国大会

◇組織 本部 東京都中央区京橋二ノ四明治屋ビル内 電話 京橋〇四三一、一二一三

○産別組織(廿三年二月一日現在)

全国繊維産業労働組合同盟 全国金属産業労働組合同盟

全国化学産業労働組合同盟 全国木材産業労働組合同盟

全国食品産業労働組合同盟 全国進駐軍労働組合同盟

関東運輸労働組合同盟 日本鉱山労働組合

全国専売局労働組合 日本医療団職員組合総連合

日本都市交通労働組合連合会 全国印刷産業労働組合同盟

全国土建労働組合同盟

組合数小計 二、四六八 組合員数 九四三,七五六名

○地方別組織

名称	代表者	組合数	組合員数	
北海道連合会	鈴木 源重	札幌市	205	20,000
宮城県連合会	佐々木更三	仙台市	78	20,894
秋田県連合会	宮腰庄太郎	能代市	18	6,800
山形県連合会	岡村 芳春	山形市	26	3,131
福島県準備会			36	19,947

茨城県準備会			6	1,973	
栃木県連合会	雨谷 義俊	宇都宮市	67	16,824	
群馬県連合会	涌井 寅松	桐生市	60	9,800	
埼玉県連合会	江部 賢一	川口市	128	38,093	
千葉県連合会	横山 富治	市川市	35	11,000	
東京都連合会	重盛 壽治	東京都		72,972	
神奈川県連合会	土井 直作	川崎市		45,972	
新潟県連合会	徳本 正報	新潟市		19,984	
富山県連合会	大松 一郎	富山市		25,000	
石川県連合会	宮西 隆	金沢市		12,557	
福井県連合会	堂守 芳夫	武生町		5,987	
長野県連合会	澤本 茂	松本市		10,000	
岐阜県連合会	小川 一	岐阜市	66	22,901	
静岡県連合会	内田 武	静岡市	129	28,918	
愛知県連合会	小酒井義男	名古屋市	137	59,534	
三重県連合会	香川 千草	宇治山田市	28	13,556	
滋賀県連合会	間宮 一郎	大津市	24	11,973	
京都府連合会	辻井民之助	京都市	74	26,514	
大阪府連合会	金正 米吉	大阪市	268	138,114	
奈良県連合会	中島 勇	大和高田市	8	3,527	
兵庫県連合会	佐野 芳雄	神戸市	239	9,972	
岡山県連合会	中原 健二	岡山市	76	27,417	
山口県連合会	長谷川新一	宇部市	14	10,810	
広島県連合会	本迫 義	祇園町	29	16,386	
徳島県連合会	中川 徳三	徳島市	65	5,286	
高知県連合会	氏原 一郎	高知市	92	15,881	

香川県連合会	安藤 末廣	丸亀市	45	15,021
愛媛県連合会	安井 鹿一	新居浜市	75	36,923
福岡県連合会	瀬戸崎 清	小倉市	213	78,460
長崎県連合会		長崎市	79	42,990
熊本県準備会	佐々木信市	八代市	6	2,112
大分県連合会	麻生 間一	大分市	20	9,987
佐賀県準備会		佐賀市	14	3,513

鹿児島県連絡所(鹿児島市)→

西部同盟 (八幡市)→

宮崎県連絡所 (綾町)→

組合数小計 2,827 組合員数 1,102,610人

(日本医療団職員組合総連合、帝国繊維従業員組合連合会は地方別組織数にくみいれられていない)

○産別未整理組合員及び組会員数

443 176,247人

総計 2,911組合 1,119,903人

◇役員 会長 松岡 駒吉

副会長 金正 米吉 重盛 壽治 上条 愛一

総主事 原 虎一

主事 高野 實 河野 平次

会計 三木 治朗

会計監査 大矢 省三 鈴木 源重 山田 太郎

中央委員(規約参照)

◇綱領

一、我等ハ健全強固ナル自主的組織ヲ確立シ以テ労働生活諸条件ノ向上ト共同福利ノ増進ヲ期ス

一、我等ハ技術ノ練磨, 品性ノ陶冶, 識見ノ啓発ニ努メ以テ人格ノ向上ト完成ヲ期ス

一、我等ハ労働ノ社会的意義ヲ顕揚シ産業民主化ノ徹底ヲ図リ以テ新日本ヲ建設シ進ンデ世界平和ニ貢献センコトヲ期ス

◇結成大会宣言

日本労働組合総同盟の創立大会は実に歴史的な出来事である。これには二つ意義がある。一つは一年前の今日、わが国には自由にして民主主義的な労働者の組織が存しなかつたにもかゝらず今や組織労働者の数は三百万に達して労働人口の四〇%を算し而して我が総同盟傘下の組合員はまさに組織労働者の三〇%を包括していることである。

他は我が労働階級が当面せる現下の社会状勢であつて、三十億ドルに達する尭大な生産設備撤収の対日賠償案、全面的な企業整備による大量失業の不可避、金融緊急措置令を無視せるが如きインフレーションの加速度進行は労働階級を前古未曾有の苦境に陥しめることである。この二つの事情は当然、労働階級をして勢力を結集し、組織を強化して崩雪の如く圧倒し来る生活否定の脅威に対し、決死の闘争を捲き起さざるを得ざらしめている。本大会の歴史的意義は即ち実にかゝる社会的疾風怒濤の客観的情勢の下に大会が開かれたことにある。

終戦直後に展開された労働攻勢は、今や資本攻勢の逆襲に当面するに至つた。その組織の劈頭に於いて資本家の生産サボタージュに対抗する労働者の生産管理否定の声明をを發した吉田内閣は財閥の著名な代弁者を厚生大臣に任命して、争議権の剥奪に外ならざる労働関係調整法案を作製し以て労働組合法の精神を抹殺せんとしてゐる。かつて労働組合法案を毒殺した元兇は新たに閣僚として経済安定本部の長官に就任した。

かゝる政府が、公債一千四百億圓の利払い、インフレーションの意識的促進等、労働者農民及び小ブルジョアの犠牲によつて財閥の利益を保証し、組織労働者の奴隷化と失業救済事業の美名に隠るゝ飢餓賃金と生活難の重圧をもつて脅かす強制労働との上に資本主義的産業復興を企てゝいるのは敢て怪しむに当らないとしても、かくの如き客観的情勢が労働者の組織に対してその階級的利害を擁護する上に戦線を鞏固にし、陣容を整備して断乎たる決戦に備ふる任務を課していることも当然と云はなければならぬ。

本大会の歴史的意義は又実にかゝる労働階級の危急存亡の秋に対処すべき適切有効な運動方針を確立することにある。

本大会は宣言する。我が日本労働組合総同盟は百万の傘下組合員がたゞ一人の如く結束して日本を現在の如き亡国状態に陥れた帝国主義戦争の責任者であつて敗戦の損害と犠牲とを全労働大衆に転嫁し、労働階級の隷属と搾取との上に資本主義の繁栄を再現せんとする財閥、官僚の陰謀を徹底的に粉碎するがために断乎たる闘争を展開するであらう。

◇昭和廿二年十月第二回全国大会スローガン

一、片山内閣への積極的協力態勢

一、実質賃金の確保、高能率高賃金

一、ヤミ撲滅、物量を生産え

一、資本家的企業整備反対

一、重要産業の国管、民主的経営の断行

一、健全なる民主的労働組合の大同団結

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
